



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社  
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治  
 (氏名) 荻田 透  
 配当支払開始予定日

TEL 092-472-7311  
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,359	12.2	621	14.0	708	7.9	384	7.2
26年3月期第2四半期	13,686	△2.4	544	△4.3	657	10.1	358	2.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 583百万円 (△12.4%) 26年3月期第2四半期 666百万円 (254.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	45.60	—
26年3月期第2四半期	42.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,922	10,698	10,698	10,698	46.5
26年3月期	21,597	10,214	10,214	10,214	45.2

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 10,189百万円 26年3月期 9,752百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	3.2	1,230	0.1	1,340	△7.2	730	△7.5	86.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料4ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,640,000 株	26年3月期	8,640,000 株
27年3月期2Q	208,728 株	26年3月期	208,728 株
27年3月期2Q	8,431,272 株	26年3月期2Q	8,431,386 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、米国経済は緩やかな拡大が続き、欧州経済は停滞し、中国経済は鈍化傾向を示しました。また、日本経済は全体的に弱含みながらも雇用の改善が進み、設備投資に持ち直しの兆しがみられました。

このような経済環境のもと、当社グループでは顧客の課題解決・高付加価値提案に努め、設備の改造・更新により顧客課題を解決し、生産性向上に繋がる質の高い投資となるよう尽力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高153億59百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益6億21百万円（同14.0%増）、経常利益7億8百万円（同7.9%増）、四半期純利益3億84百万円（同7.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、造船向け鋼材需要が好調だったものの、住宅・マンションなど建築分野向け鋼材需要が落ち込み、4～9月の国内粗鋼生産量は前年同期比0.5%減となりました。一方、世界全体の粗鋼生産は中国・韓国・インドなどに牽引され増加傾向をたどりましたが、中国経済の減速を反映し勢いが弱まっています。

当社グループにおきましては、バルブやベルトクリーナーの販売が伸びたほか、製鋼副資材としての脱リン材・加炭材・耐火物保護材の販売が好調でした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は51億4百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、消費増税の影響から国内の生産・販売は低調でしたが、北米の需要回復から海外は増産基調となっています。一方、工作機械受注は内需・外需とも好調を維持しており、特に米国では自動車や航空機など幅広い分野で需要が高まっています。

当社グループにおきましては、工作機械で使用される回転継手の販売が伸長したほか、自動車の変速機部品向け洗浄機が売上増に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は32億82百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、米州を中心に携帯端末向けなどが伸び、世界の半導体売上高は過去最高のペースで拡大が続いています。一方、国内の半導体製造装置は販売額が堅調に推移したのに対し、受注額は伸び悩み精彩を欠きました。

当社グループにおきましては、スマートフォン向け電子材料の製造時に発生する有害物質を除去するスクラバー、自社製品である超音速ジェット湿式微粒化装置(G-smasher)の販売が売上増に寄与しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は16億9百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

#### (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、自動車用タイヤの生産は前年同期並みに上向いてきたものの、国内出荷および輸出出荷は伸び悩みました。また、国内大手タイヤメーカーが海外生産拡大に向け設備投資する動きがみられました。

当社グループにおきましては、北米・中国など自動車生産が好調な地域のタイヤ生産設備向けパネル弁・ピストン弁の販売が伸びました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は14億19百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### (高機能材業界)

同業界では、航空機や自動車向け炭素繊維複合材や高機能樹脂加工品の販売好調が続きました。また、鋼板よりも大幅に軽い自動車向け材料や、伸縮性に富んだ産業用ロボット向け電線が発表されるなど、今後の成長が期待される分野をにらんだ新素材開発も活発になっています。

当社グループにおきましては、シールやフィルターなどの消耗品が好調だったほか、研究機関向け成膜装置の販売が売上増に大きく貢献しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は6億25百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置受注は官公需で特需の押し上げがあったものの、8月は前年同期比でマイナスとなり、増勢に一服感がみられました。

当社グループにおきましては、水処理施設向け高圧ポンプやゴミ処理施設向け粉粒体移送装置などプラス材料はあったものの、前年同期に貢献したボールジョイントや破碎機部品の減少分を補えませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は6億11百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、板紙の生産・出荷が回復してきており、紙の生産・出荷は前年同期並みに改善しつつあります。

当社グループにおきましては、回転継手やポンプ類の販売がおおむね堅調に推移したのに加え、抄紙工程の洗浄用シャワー摺動装置やルーツプロワの販売が売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は2億97百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し156億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が97百万円、受取手形及び売掛金が2億8百万円それぞれ増加し、一方でたな卸資産が1億39百万円、その他が2億14百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し63億4百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億81百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、219億22百万円となりました。

（負 債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し102億68百万円となりました。これは主に短期借入金が3億63百万円増加し、一方で支払手形及び買掛金が4億2百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し9億55百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億22百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、112億23百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し106億98百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億91百万円、その他の包括利益累計額が1億46百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,296,843	2,394,529
受取手形及び売掛金	10,951,018	11,159,238
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	888,372	788,278
仕掛品	236,645	186,498
原材料及び貯蔵品	63,500	74,519
その他	1,225,085	1,010,359
貸倒引当金	△506	△504
流動資産合計	15,670,959	15,617,919
固定資産		
有形固定資産	1,920,896	1,892,293
無形固定資産	80,440	76,766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071,461	3,453,458
その他	872,035	899,987
貸倒引当金	△18,502	△18,397
投資その他の資産合計	3,924,994	4,335,049
固定資産合計	5,926,330	6,304,109
資産合計	21,597,290	21,922,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,700,061	7,297,679
短期借入金	1,391,178	1,755,120
1年内返済予定の長期借入金	3,920	1,910
未払法人税等	449,831	303,355
役員賞与引当金	-	25,026
その他	793,773	884,943
流動負債合計	10,338,766	10,268,034
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,355	119,965
退職給付に係る負債	584,875	569,667
その他	216,846	265,748
固定負債合計	1,044,077	955,381
負債合計	11,382,843	11,223,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,836,398	8,128,108
自己株式	△122,543	△122,543
株主資本合計	9,225,741	9,517,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,428	661,442
繰延ヘッジ損益	-	2,723
為替換算調整勘定	36,606	7,921
退職給付に係る調整累計額	352	441
その他の包括利益累計額合計	526,387	672,528
少数株主持分	462,317	508,632
純資産合計	10,214,446	10,698,613
負債純資産合計	21,597,290	21,922,028



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,686,662	15,359,501
売上原価	10,876,622	12,300,223
売上総利益	2,810,039	3,059,277
販売費及び一般管理費	2,265,131	2,438,174
営業利益	544,908	621,102
営業外収益		
受取利息	4,224	4,923
受取配当金	13,900	23,227
持分法による投資利益	12,535	15,521
不動産賃貸料	9,696	8,084
為替差益	57,856	18,270
投資事業組合運用益	6,651	7,975
その他	14,184	18,881
営業外収益合計	119,049	96,885
営業外費用		
支払利息	5,064	3,513
その他	1,735	5,726
営業外費用合計	6,799	9,239
経常利益	657,158	708,748
特別利益		
固定資産売却益	1,386	-
保険解約返戻金	3,532	2,299
特別利益合計	4,919	2,299
特別損失		
固定資産売却損	-	20
減損損失	142	101
固定資産除却損	68	557
投資有価証券評価損	669	1,000
会員権評価損	-	4,300
特別損失合計	879	5,979
税金等調整前四半期純利益	661,197	705,069
法人税等	287,551	303,611
少数株主損益調整前四半期純利益	373,646	401,457
少数株主利益	15,030	16,988
四半期純利益	358,615	384,468

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373,646	401,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,042	207,850
繰延ヘッジ損益	-	2,723
為替換算調整勘定	58,697	△28,685
退職給付に係る調整額	-	88
持分法適用会社に対する持分相当額	△345	289
その他の包括利益合計	292,394	182,267
四半期包括利益	666,041	583,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,484	530,610
少数株主に係る四半期包括利益	44,556	53,115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	661,197	705,069
減価償却費	121,366	110,033
減損損失	142	101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,308	25,026
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△46,414	△55,446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,338	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	11,232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,315	△122,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	△107
受取利息及び受取配当金	△21,836	△31,624
支払利息	5,064	3,513
為替差損益 (△は益)	△221	△396
持分法による投資損益 (△は益)	△12,840	△15,521
固定資産除却損	68	557
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,312	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,669	1,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,651	△7,975
会員権評価損	-	4,300
売上債権の増減額 (△は増加)	517,552	△220,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,761	133,951
その他の資産の増減額 (△は増加)	637	121,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,231	△385,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,004	56,243
その他の負債の増減額 (△は減少)	117,114	49,508
小計	1,121,137	382,425
利息及び配当金の受取額	22,444	32,283
利息の支払額	△5,283	△4,361
法人税等の支払額	△156,115	△435,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,183	△25,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△485,204	△475,220
定期預金の払戻による収入	249,355	475,280
信託受益権の取得による支出	△1,065,544	△988,647
信託受益権の償還による収入	1,055,732	1,081,613
有形固定資産の取得による支出	△61,909	△47,399
有形固定資産の売却による収入	1,990	27
投資有価証券の取得による支出	△8,150	△58,257
投資有価証券の売却による収入	22,000	26,900
関係会社出資金の払込による支出	△52,380	△100,000
貸付けによる支出	△62,262	△5,215
貸付金の回収による収入	64,950	7,950
その他の支出	△18,792	△26,884
その他の収入	△276	7,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,491	△102,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,173,210	21,143,150
短期借入金の返済による支出	△21,025,631	△20,776,905
長期借入金の返済による支出	△2,010	△2,010
リース債務の返済による支出	△7,242	△8,209
自己株式の取得による支出	△20	-
配当金の支払額	△93,419	△109,838
少数株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,913	239,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,695	△14,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,526	97,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,257	1,821,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101,838	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,073,569	1,919,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,459,161	2,986,712	1,179,950	1,313,019	491,476	667,032	292,220	11,389,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,459,161	2,986,712	1,179,950	1,313,019	491,476	667,032	292,220	11,389,573
セグメント利益	376,919	137,058	71,612	59,655	44,669	31,500	17,696	739,111

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	2,297,088	13,686,662	—	13,686,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,297,088	13,686,662	—	13,686,662
セグメント利益	141,400	880,511	△335,603	544,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △335,603千円には、内部利益 253,190千円、連結消去 135,163千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △723,957千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	5,104,611	3,282,969	1,609,373	1,419,612	625,498	611,555	297,723	12,951,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,104,611	3,282,969	1,609,373	1,419,612	625,498	611,555	297,723	12,951,345
セグメント利益	424,720	198,690	93,034	48,762	44,419	39,687	20,017	869,330

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	2,408,156	15,359,501	—	15,359,501
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,408,156	15,359,501	—	15,359,501
セグメント利益	140,114	1,009,445	△388,342	621,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △388,342千円には、内部利益 283,322千円、連結消去 129,476千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △801,140千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません